

市長室

【一般会計】

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	9	項目番号	2(1)
事務事業名	秘書業務費								所管部課名	市長室 秘書課		

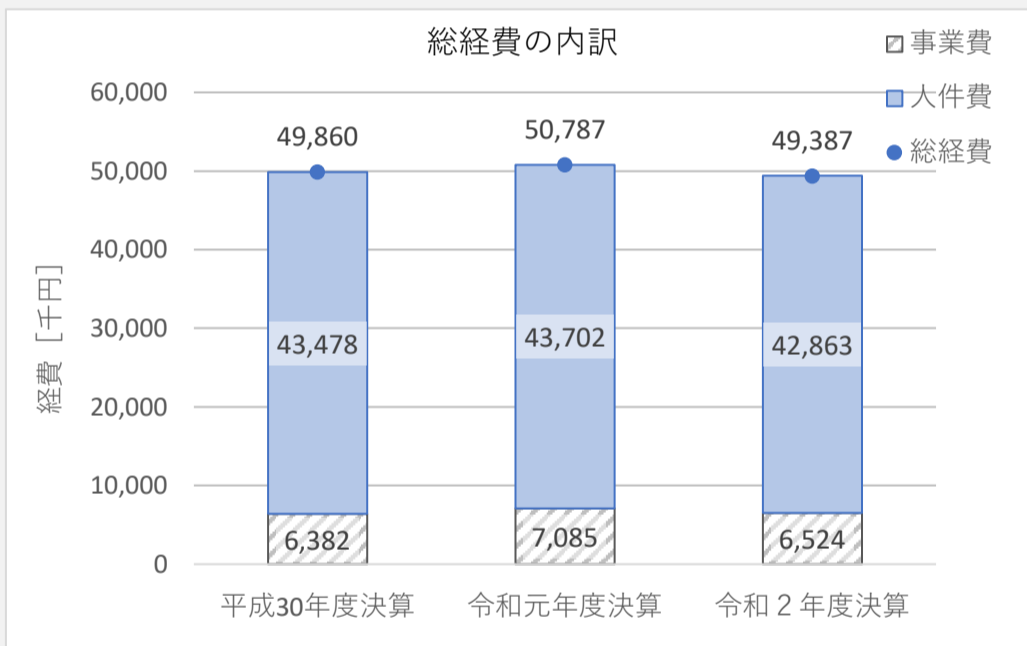
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	市長、副市長が行政執行のための対外的な交渉及び関係機関との連絡折衝を円滑かつ効率的に行うための補助をする。						分野別計画
具体的な事業内容	日程調整や資料作成、外出時の随行など、市長・副市長の執務の補助及びこれに伴う経費の執行管理						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	6,382	7,085	6,524	9,100	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	5.0	5.0	5.0	5.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	863	867	853	902	千円
	b 人件費	43,478	43,702	42,863	42,492	千円
	総経費（a + b）	49,860	50,787	49,387	51,592	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
市長・副市長交際費執行状況 会費：164件 弔花、手土産等：30件	市長・副市長交際費執行状況 会費：143件 弔花、手土産等：26件	市長・副市長交際費執行状況 会費：0件 弔花、手土産等：19件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により交際の支出が大幅に減少した。

今後の事業の方向性

市長、副市長が執務を円滑かつ効率的に行うために必要な業務であることから、今後も維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

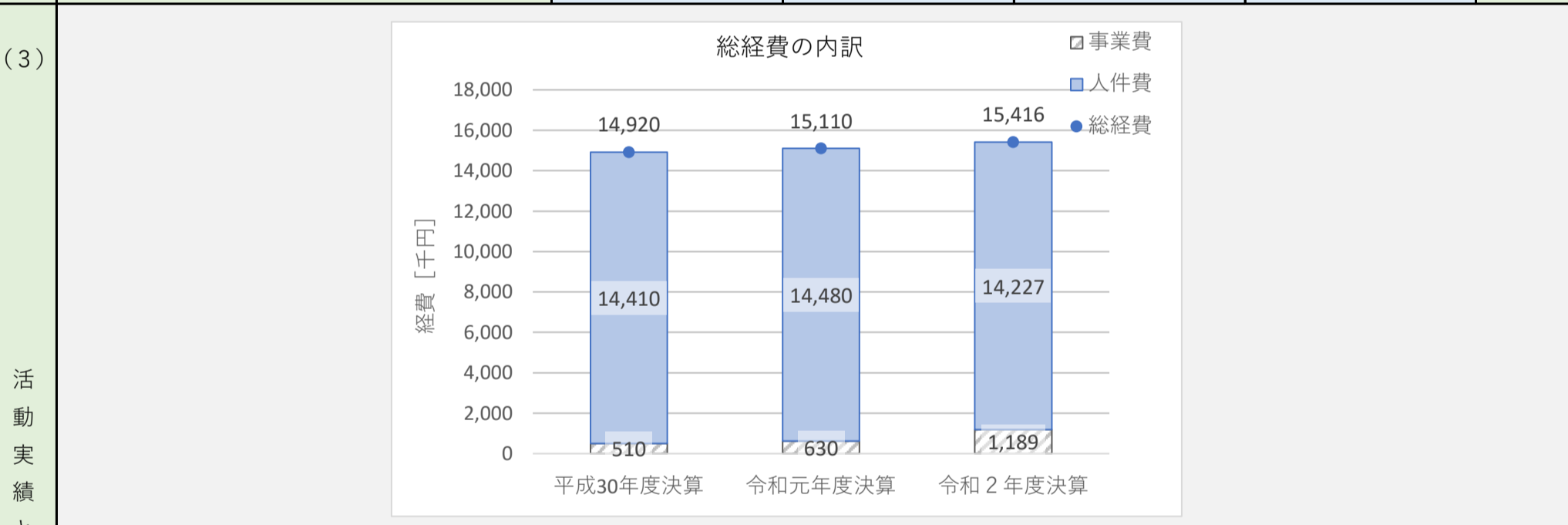
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	9	項目番号	3(1)
事務事業名	職員以外の表彰経費								所管部課名	市長室 秘書課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	市政及び公共に対して功労があった市民・団体等の功績を称えるため表彰を行うほか、国、県及びその他団体の表彰制度への推薦を行う業務						分野別計画
具体的な事業内容	市政功労者に対する表彰 市制施行記念式典における市民表彰 栄典制度に係る候補者の推薦 県、その他団体による表彰への候補者推薦 名誉市民に関する事務						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	510	630	1,189	1,769	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	1.5	1.5	1.5	1.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	1,625	1,629	1,624	1,654	千円
	b 人件費	14,410	14,480	14,227	14,131	千円
	総経費（a + b）	14,920	15,110	15,416	15,900	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	(1) 市政功労者表彰 被表彰者数：1人 (2) 市制施行記念式典における市民表彰 被表彰者数：93人19団体	(1) 市政功労者表彰 被表彰者数：0人 (2) 市制施行記念式典における市民表彰 被表彰者数：130人25団体	(1) 市政功労者表彰 被表彰者数：2人 (2) 市制施行記念式典における市民表彰 被表彰者数：106人15団体

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 被表彰者数の増減に伴う記念品等の必要数の変動により経費が増減している。
 令和2年度は表彰状用紙10,000枚（4年に1度購入）を購入したため例年より経費が増となっている。

今後の事業の方向性
 市政に貢献があった方や市民の善行を表彰することで、被表彰者の功労に対し市からの感謝の気持ちを明確に伝えることができるとともに、住民自治に対する意識の高揚、善行へのモチベーションに寄与すると考えることから、事業を継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	10	項目番号	4(1)
事務事業名	新年賀詞交歓会事業								所管部課名	市長室 国際交流・基地政策課		

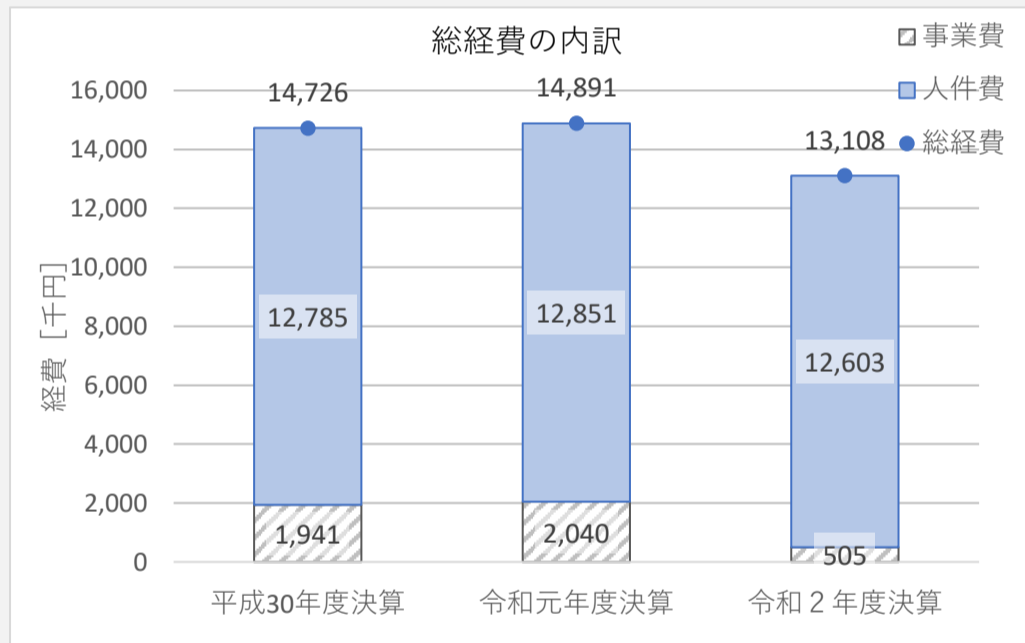
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	新年に際して横須賀市内の地縁団体、商工関係団体が一堂に会し、賀詞を交歓し合い、友好を深めるとともに情報交換を行うことにより、本市の活性化を図る						分野別計画
具体的な事業内容	市・市議会・市商工会議所の3者共催による新年賀詞交歓会の開催						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	1,941	2,040	505	2,487	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.5	1.5	1.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	千円
	b 人件費	12,785	12,851	12,603	千円
総経費（a + b）	14,726	14,891	13,108	14,964	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
招待状発送数: 3,600人 出席者数: 約1,000人	招待状発送数: 約3,500人 出席者数: 約900人	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ開催中止

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止したため経費が減少したが、人件費や食料品原価の増に伴い、会場設営業務委託費と招待者用飲食費自体は増加傾向にある。

今後の事業の方向性

本事業は、事業結果や効果が目に見えて現れるものではないが、新たな人と人との繋がりを深め、市内団体と連携するために必要な場であると考えことから、今後も事業を継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	11	項目番号	5(1)
事務事業名	基地対策業務								所管部課名	市長室 国際交流・基地政策課		

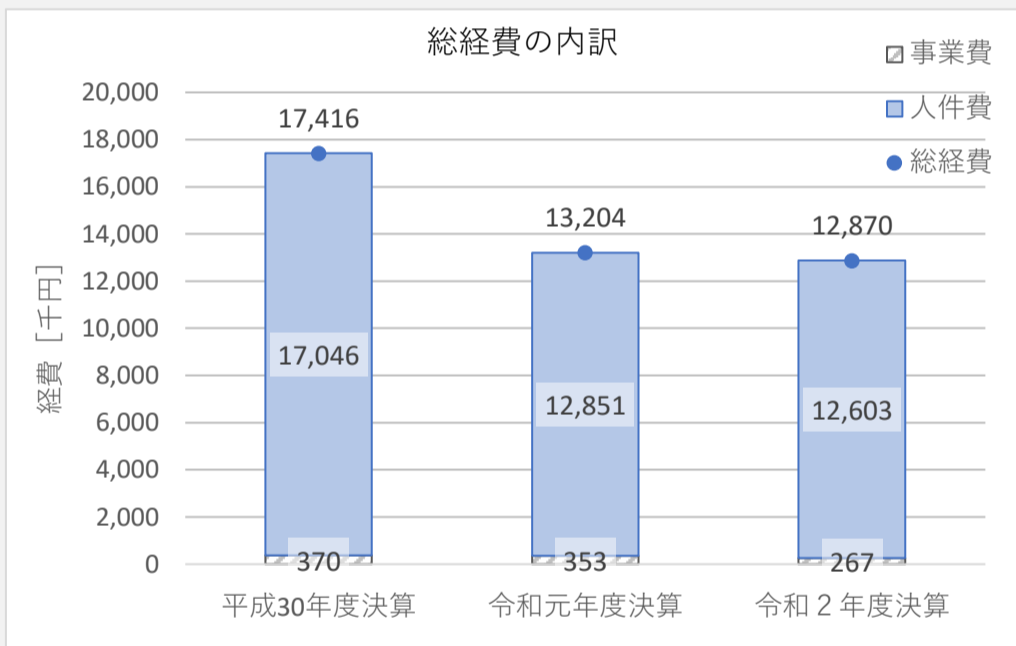
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	基地に起因する種々の問題について、適時・適切な対応を図ることで市民の安全・安心を確保する。						分野別計画
具体的な事業内容	政府関係機関(防衛省、外務省等)、関係自治体と十分な連絡調整を行うとともに、情報収集に努め、適時・適切な対応を図る。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	370	353	267	619	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	2.0	1.5	1.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	千円
	b 人件費	17,046	12,851	12,603	12,477
総経費（a + b）	17,416	13,204	12,870	13,096	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度は新型コロナウイルスの影響により東京等への出張が減ったため、経費が減となった。

今後の事業の方向性

基地が存在する限り、継続して実施する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	11	項目番号	5(2)
事務事業名	基地財政業務								所管部課名	市長室 国際交流・基地政策課		

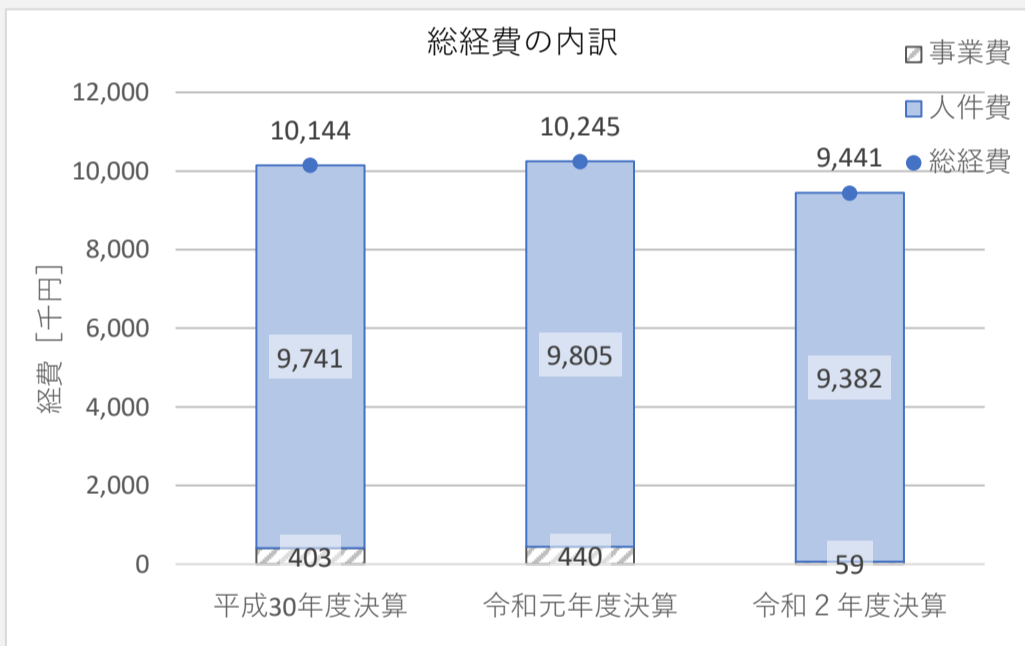
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第3条・第8条・第9条、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法						
事業目的	基地の存在により、行政執行上の様々な不利益を受けていることに対する市の負担軽減を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	①補助金、交付金の獲得を行う。 ・国の関係機関と十分な連絡調整を行うとともに、情報の収集に努める。 ・国の関係機関に対して、要望活動を実施する。 ②周辺環境整備法の補助事業及び再編交付金事業の推進について、国の関係機関と協議する。 ③基地交付金に係る基礎資料を作成する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業費 資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	403	440	59	452	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	1,218	1,238	980	千円
	b 人件費	9,741	9,805	9,382	千円
総経費（a + b）	10,144	10,245	9,441	9,798	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 国の関係機関に対する要望活動 20回	(1) 国の関係機関に対する要望活動 19回	(1) 国の関係機関に対する要望活動 22回
(2) 周辺環境整備法の補助事業、再編交付金事業に関する協議を国の関係機関と実施。	(2) 周辺環境整備法の補助事業、再編交付金事業に関する協議を国の関係機関と実施。	(2) 周辺環境整備法の補助事業、再編交付金事業に関する協議を国の関係機関と実施。
(3) 基地交付金に係る基礎資料を作成	(3) 基地交付金に係る基礎資料を作成	(3) 基地交付金に係る基礎資料を作成

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、全国基地協議会等への分担金がなくなったため、経費が減となった。

今後の事業の方向性

基地の存在により、行政執行上の様々な不利益を受けていることに対する市の負担軽減を図るため、引き続き、全国基地協議会等を通じ、総務省・防衛省等、国の関係機関との事務処理の円滑化を図るための連絡調整及び情報収集を行っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	11	項目番号	6(1)
事務事業名	国際式典事業								所管部課名	市長室 国際交流・基地政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興					分野別計画
	中柱	歴史遺産の活用促進					
	小柱	①浦賀奉行所開設300周年を契機とした郷土愛の醸成とにぎわいづくり					
目標	市民、在日外国公館、在日米軍、自衛隊関係者等を対象に、日本の歴史における横須賀市の独自性を広く情報発信するため、また、本市発展に関係の深い人物や史実を顕彰し、本市の歴史的・文化的資産を共有する誇りと喜びを市民に持ち続けてもらうため、関係国・関係市から来賓を招いて国際式典等を行う。						
目標達成に必要なこと	在日外国公館、在日米軍、自衛隊関係者などの関係機関との連携						
具体的な事業内容	(1)三浦按針祭観桜会:4月8日、県立塚山公園(雨天時 長浦コミュニティセンター) (2)咸臨丸フェスティバル式典:4月下旬~5月上旬の土曜日、住友重機械工業(株)浦賀コミュニティ広場 (3)水師提督ペリー上陸記念式典:7月中旬の土曜日、ペリー公園 (4)浦賀奉行所開設300周年記念式典:10月24日、住友重機械工業(株)浦賀コミュニティ広場 (5)ヴェルニー・小栗祭式典:11月中旬の土曜日、ヴェルニー公園 (6)ドライドック見学ツアー:11月の土曜日、日曜日または祝日、米海軍横須賀基地ドライドック周辺エリア						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 浦賀奉行所開設300周年記念式典の開催	開催回数	-	-	-	回
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 国際式典・ドライドック見学ツアーの開催	開催回数	5	5	-	回
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
事業費	a 予算現額・支出済額	7,269	6,831	888	1,349	千円
	活動経費					
	浦賀奉行所開設300周年記念式典の開催	-	-	-	-	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	7,269	6,831	888	1,349	千円
人件費	正規職員	0.9	0.9	0.9	0.9	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	942	987	911	1,115	千円
	b 人件費	8,613	8,697	8,473	8,601	千円
源に	総経費(a + b)	15,882	15,528	9,361	9,950	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	浦賀奉行所開設300周年記念式典は令和2年度の単年度事業
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	事業の効率的な運営に努めている。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により事業を中止・縮小した。		
今後の事業の方向性	今後も本市発展に関係の深い人物や史実を顕彰する国際式典をより意義深いものとして、維持継続していく必要がある。		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	12	項目番号	7(1)
事務事業名	都市間交流事業								所管部課名	市長室 国際交流・基地政策課		

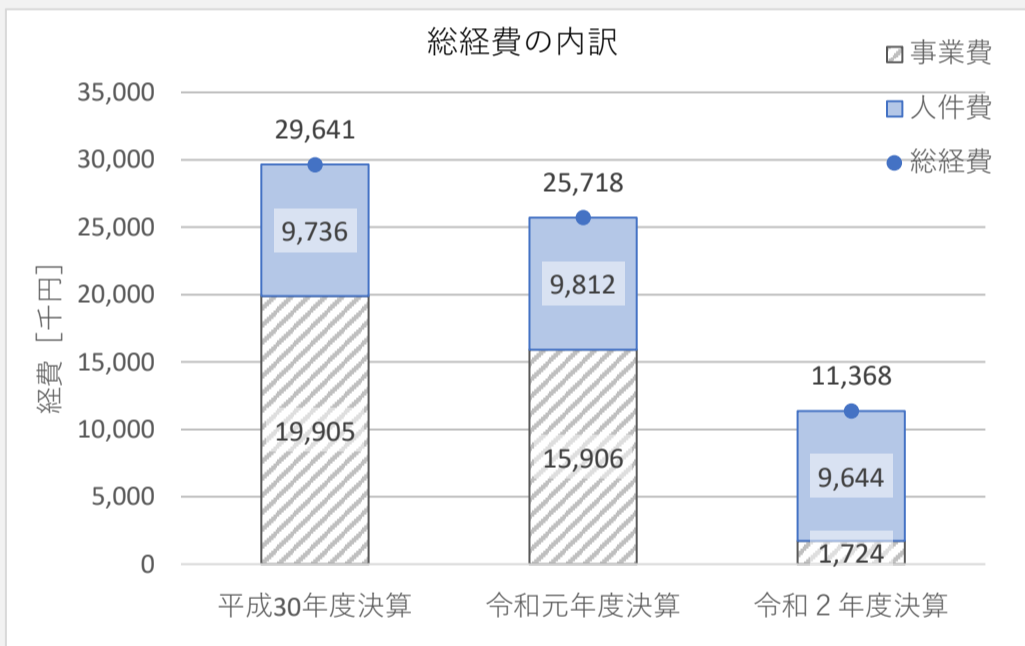
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	本市および姉妹都市・友好都市の市民等を対象に、姉妹都市・友好都市をはじめとする都市間の交流により、文化の異なる地域の人々が出会い、友好を広げることにより、国際理解の増進を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	(1) 姉妹都市交換学生の派遣・受け入れ事業委託 (2) プレスト市との姉妹都市提携50周年記念事業 (3) 姉妹都市・友好都市などとの交流 会津若松市との交流、富岡市との交流、その他姉妹都市等都市間交流 (4) プレスト市との職員交流						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費： a 予算現額・支出済額	19,905	15,906	1,724	1,956	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	1.1	1.1	1.1	1.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	361	388	402	606	千円
	b 人件費	9,736	9,812	9,644	9,756	千円
	総経費（a + b）	29,641	25,718	11,368	11,712	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 姉妹都市交換学生の派遣・受け入れ事業委託：派遣7人、受け入れ6人 (2) 姉妹都市プレスト市、メッドウェイ市訪問 (3) 姉妹都市・友好都市などとの交流 ・友好都市「会津若松応援団」：32団体 ・富岡・倉淵への市民団体等派遣：2団体 ・その他姉妹都市等都市間交流：受け入れ4件、出張4件 (4) プレスト市との職員交流：派遣1人、受け入れ1人	(1) 姉妹都市交換学生の派遣・受け入れ事業委託：派遣7人、受け入れ7人 (2) アメリカ・ロードアイランド州黒船祭出席 (3) 姉妹都市・友好都市などとの交流 ・友好都市「会津若松応援団」：32団体 ・富岡・倉淵への市民団体等派遣：中止 ・その他姉妹都市等都市間交流：受け入れ5件、出張7件 (4) プレスト市との職員交流：派遣1人、受け入れ1人	新型コロナウイルスの影響により中止・縮小 (1) 姉妹都市交換学生の派遣・受け入れ事業委託：派遣・受け入れ中止 (2) プレスト市との姉妹都市提携50周年記念事業：中止 (3) 姉妹都市・友好都市などとの交流 ・友好都市「会津若松応援団」：32団体 ・富岡・倉淵への市民団体等派遣：中止 ・その他姉妹都市等都市間交流：中止 (4) プレスト市との職員交流：派遣職員選考1人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

事業の効率的な運営に努めている。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により事業を中止・縮小した。

今後の事業の方向性

今後も姉妹都市・友好都市との交流を維持継続していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	12	項目番号	8(1)
事務事業名	国際化推進事業								所管部課名	市長室 国際交流・基地政策課		

(1) 事務事業の概要

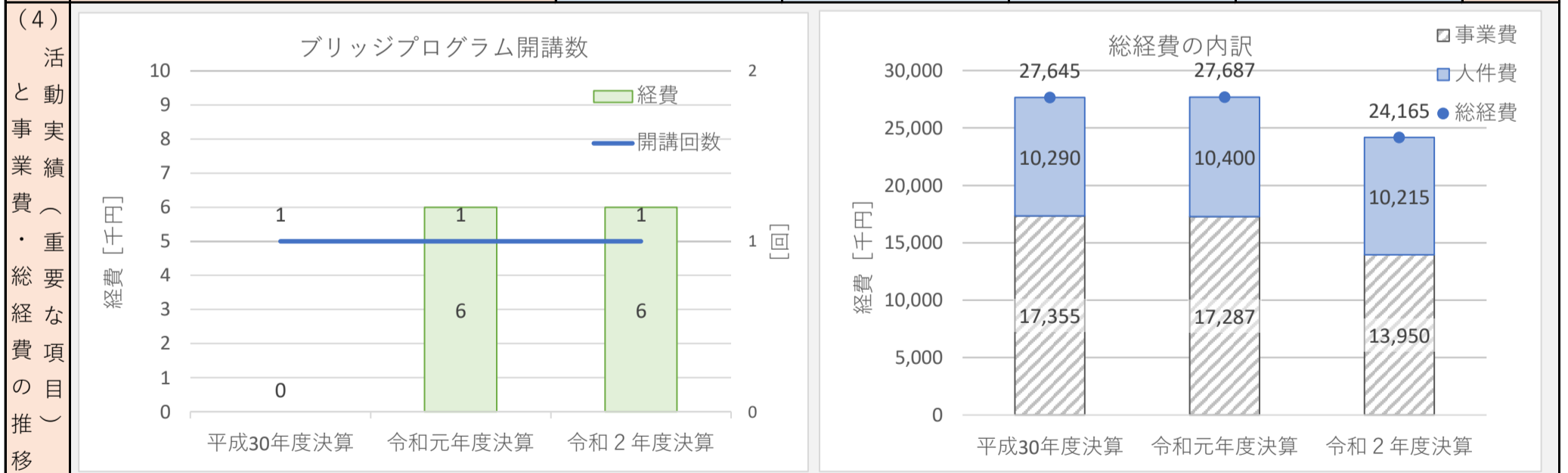
実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実					分野別計画
	中柱	横須賀の特性を生かした教育機会の提供					
	小柱	①英語の学ぶことのできる環境の充実					
目標	本市在住または本市を訪れる外国人を対象に、生活相談や日本語学習、市民との交流の機会を提供する。市民を対象に、国際交流の機会を提供し、国際理解を深める。						
目標達成に必要なこと	横須賀国際交流協会、米海軍横須賀基地などの関係機関との連携						
具体的な事業内容	(1)外国人生活支援事業委託(外国人生活相談、日本語会話サロン、外国人防災啓発事業) (2)文化交流事業委託(キッズフェスティバル、日本文化体験教室・ジャパンフェスティバル) (3)国際ユースフォーラム委託 (4)外国語情報発信事業(英語版情報紙「What's New in Yokosuka」、ホームページ自動翻訳サービス) (5)米海軍基地内の教育機関などとの連携 (基地内の大学への市民などの就学支援、横須賀総合高等学校とキニックハイスクールの短期交換留学、日米交流事業)						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
①ブリッジプログラムの開講	開講回数	1	1	1	回
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②イベントの開催(キッズ、日本文化体験教室、JFY、ユースフォーラム)	開催回数	5	5	2	回
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
年間事業費	a 予算現額・支出済額	17,355	17,287	13,950	17,329	千円
	活動経費	0	6	6	6	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	17,355	17,281	13,944	17,323	千円
	正規職員	1.1	1.1	1.1	1.1	人
事業経費	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	915	976	973	1,413	千円
	b 人件費	10,290	10,400	10,215	10,563	千円
源に	総経費(a + b)	27,645	27,687	24,165	27,892	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	新型コロナウイルスの影響によりオンライン授業で開講された。
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	事業の効率的な運営に努めている。		
今後の事業の方向性	横須賀国際交流協会、米海軍横須賀基地などの関係機関と連携し、事業の効率的な運営に努めながら、維持継続していく必要がある。		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	13	項目番号	9(1)
事務事業名	国際交流課一般事務								所管部課名	市長室 国際交流・基地政策課		

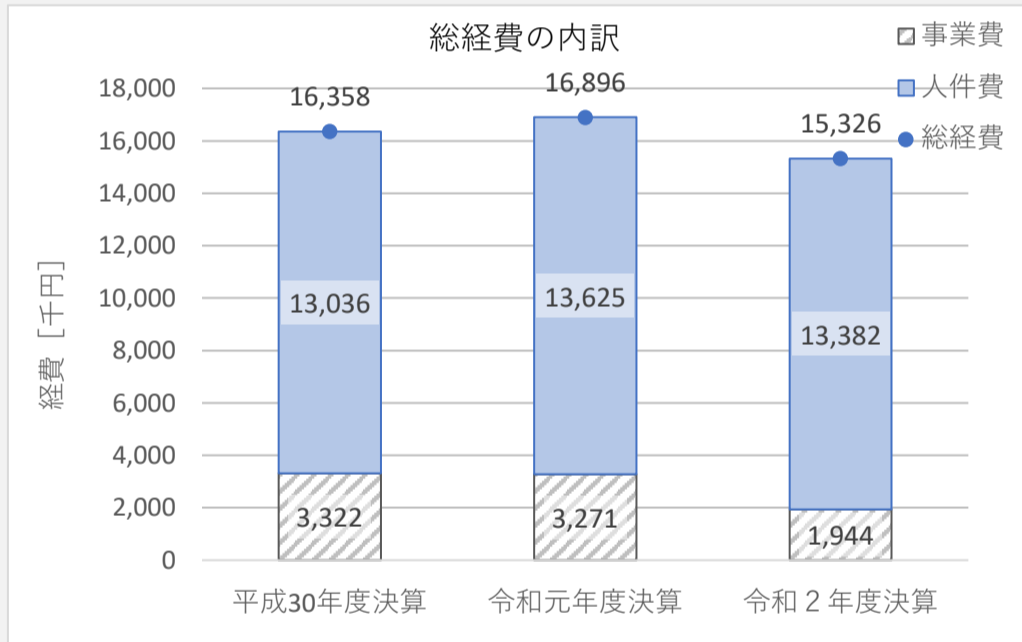
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・在日外国公館、在日米軍、自衛隊等を対象に、相互に良好かつ協力的な関係を維持し、必要な情報共有を図ることにより、国際式典等、本市事業の円滑な実施に役立てる。 ・市民を対象に、国際平和について考え、その重要性を再認識する機会を広く提供する。 						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 渉外・連絡経費 (2) 医療通訳派遣システム事業負担金(年会費) (3) 海上自衛隊遠洋航海部隊壮行会負担金 (4) 国際平和啓発事業(国際平和ポスター・標語コンクール、市民平和のつどい、平和首長会議負担金) (5) 国際交流員(CIR)に関する経費 (6) 米国国務省交流プログラムへの職員派遣 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	3,322	3,271	1,944	3,882	千円
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.9	0.9	0.9	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	3,007	3,061	3,241	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	2,358	2,854	2,579	千円
	b 人件費	13,036	13,625	13,382	千円
総経費(a + b)	16,358	16,896	15,326	18,949	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 国際平和啓発事業 ・国際平和ポスター・標語コンクール : 応募数 ポスター185点、標語576点 ・市民平和のつどい: 来場者数1,079人 (2) 米国国務省交流プログラムへの職員派遣 : 1人	(1) 国際平和啓発事業 ・国際平和ポスター・標語コンクール : 応募数 ポスター102点、標語437点 ・市民平和のつどい: 来場者数64人 (2) 米国国務省交流プログラムへの職員派遣 : 1人	新型コロナウイルスの影響により中止 (1) 国際平和啓発事業 ・国際平和ポスター・標語コンクール: 中止 ・市民平和のつどい: 中止 (2) 米国国務省交流プログラムへの職員派遣 : 中止

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

事業の効率的な運営に努めている。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により事業を中止した。

今後の事業の方向性

今後も事業の効率的な運営に努めながら、維持継続していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	13	項目番号	10(1)
事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策実施本部事務費								所管部課名	市長室 秘書課		

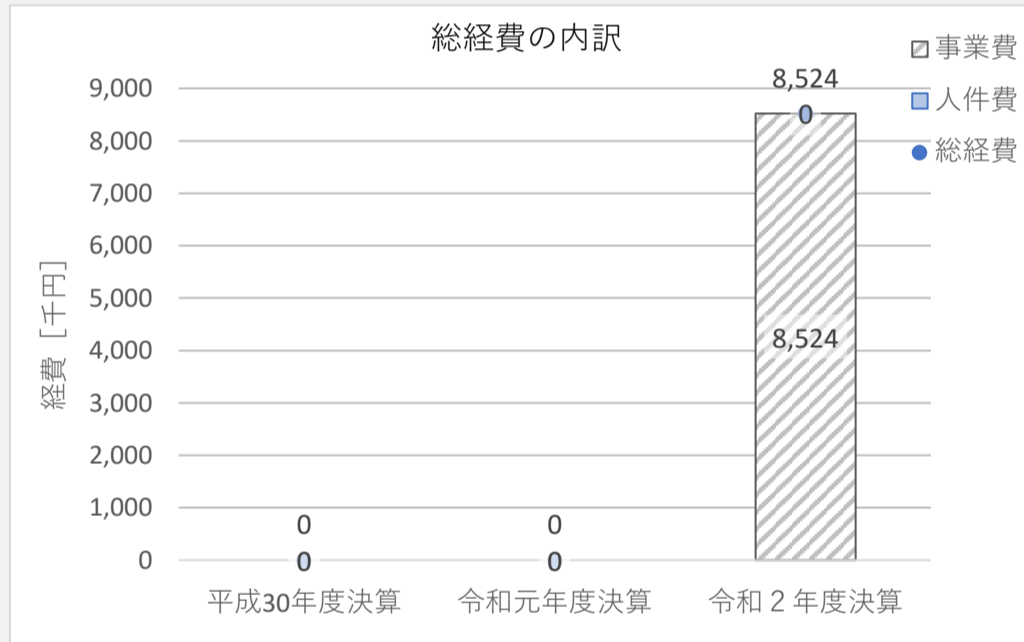
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	新型コロナウイルス感染症に関する市の方針決定をはじめ、新型コロナウイルス感染症に関する情勢や市民からのニーズに応じて、必要な施策を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	抗体検査の実施 年末緊急食糧支援の実施						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	8,524	0	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	0	0	8,524	0	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	実績なし	実績なし	(1) 抗体検査 受検者数：(7月)964名、(12月)901名 (2) 年末緊急食料支援 年末緊急食料支援として市民や団体から食料支援を募り、必要とされる方に配布した。 秘書課長及び他部局から併任となった職員3名で事務を行った。 課長及び併任職員のみによる構成のため、人件費の表記上の職員数は0人となっている。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

今後の事業の方向性

日々変化する新型コロナウイルス感染症に関する情勢や市民からのニーズに応じて、今後も必要な施策を行っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

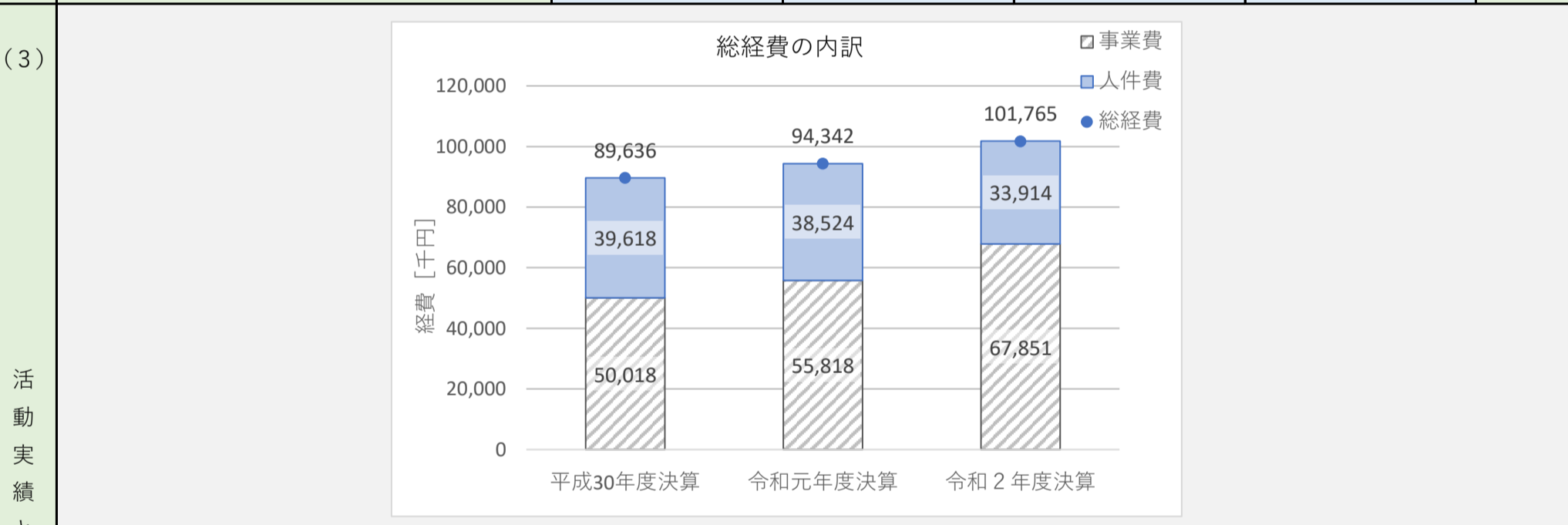
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	16	項目番号	2(1)
事務事業名	広報紙発行事業								所管部課名	市長室 広報課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市の取組が市民に伝わり、行政サービスの利用に適切につながることを、また、読んだ人が自分の住む街に関心を持つきっかけになることを目的に広報紙を発行する。						分野別計画
具体的な事業内容	【広報よこすかの発行】 毎月1回タブロイド判で発行 市民の大多数が手にできるよう、町内会・自治会を通じて各戸配布、駅や商業施設、金融機関、公共施設等に配架 【Webによる広報よこすかの発信】 市ホームページにPDF版およびテキスト版(音声読み上げ機能に対応)を掲載するほか、自治体アプリ「マチイロ」による配信を実施						

(2) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位	
1年間の事業執行に かかる事業資源						
事業費 : a 予算現額・支出済額	50,018	55,818	67,851	72,708	千円	
人件費	正規職員 (再任用職員を含む)	4.5	4.3	3.8	4.3	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	1,264	1,686	1,986	1,986	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	39,618	38,524	33,914	37,753	千円
総経費 (a + b)	89,636	94,342	101,765	110,461	千円	



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	(1) 広報よこすかの発行 年間発行部数: 2,041,700部 月平均: 170,142部	(1) 広報よこすかの発行 年間発行部数: 2,047,200部 月平均: 170,600部	(1) 広報よこすかの発行 年間発行部数: 1,991,000部(別途号外181,500部) 月平均: 165,917部
	(2) 広報よこすかの配布 各世帯への直接配布率: 94.4%(B/A) 平成31年3月世帯数: 166,990世帯…A 平成31年3月直接配布部数: 157,616部…B	(2) 広報よこすかの配布 各世帯への直接配布率: 94.1%(B/A) 令和2年3月世帯数: 166,911世帯…A 令和2年3月直接配布部数: 157,078部…B	(2) 広報よこすかの配布 各世帯への直接配布率: 95.1%(B/A) 令和3年3月世帯数: 164,883世帯…A 令和3年3月直接配布部数: 156,825部…B

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)

- 令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大という初めて経験する状況の中で、掲載内容や配布方法の変更また号外の発行など、その時々状況でベターだと考えられる方策を検討し業務にあたった。
- 平成30年度は、広報紙の改革に向けた検討を通年で実施(翌令和元年4月号よりリニューアル)に伴い、以後と比べて人件費が大きい。
- 令和2年度に県広報紙の配布手数料の支払い事務を当課に移したことから、事業費が増加している(同様に県からの歳入も増加)。

今後の事業の方向性

高齢者をはじめインターネット環境を持たない層も一定程度いるため、現時点では事業を継続していく。ただし、情報入手の方法として、アナログからデジタルへの移行は確実に進んでいるため、市民生活の変化に合ったデジタルでのプッシュ型広報の充実を図っていく。デジタルとアナログを平行させながら、これからの生活スタイルに即した自治体広報について、広報紙の役割も含めて検討を続けていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

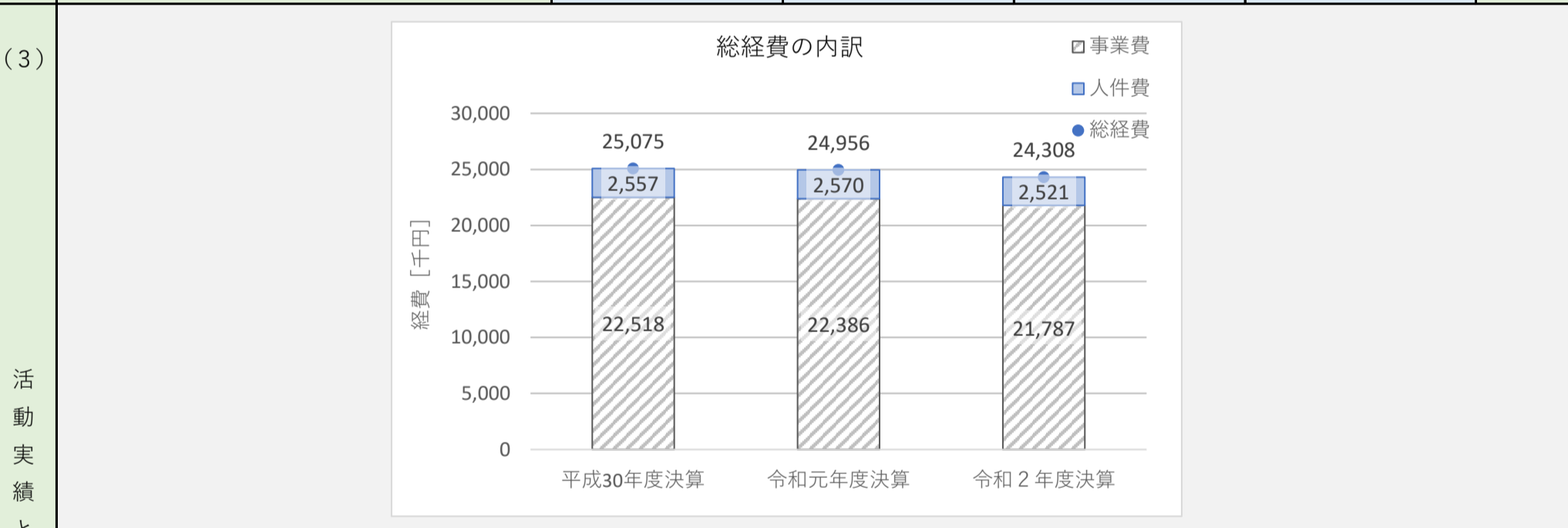
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	17	項目番号	2(2)
事務事業名	テレビ・ラジオ広報事業								所管部課名	市長室 広報課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	地域密着型のマスメディアを用いて観光・イベント情報や市政情報を発信し、ラジオでは市民を対象に必要な行政サービス等に気づいてもらうこと、また、テレビでは市内外の方を対象に、横須賀の街の魅力に気づき楽しんでもらうことを目的としている。						
具体的な事業内容	(1) テレビ番組制作放送委託(tvk); 番組「猫ひたインフォ」約3分、毎月2回(第2・4木曜日)放送、イベント情報が中心。 (2) FM放送番組制作放送委託(FMブルー湘南); 番組「耳で聞く広報よこすか」約10分、毎日3回放送(日曜日は2回、元旦除く)。 (3) ケーブルテレビ広報動画制作放送委託(ジェイコム湘南・神奈川); 番組「よこすかMOVIE」約3分、毎日3回放送、年間12本制作、風景や食など横須賀の魅力を紹介。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業費					
事業費 : a 予算現額・支出済額	22,518	22,386	21,787	21,787	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.3	0.3	0.3	0.3	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
総経費(a + b)	25,075	24,956	24,308	24,282	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
【猫ひたインフォ(tvk)】 年間放送回数: 24回	【猫ひたインフォ(tvk)】 年間放送回数: 24回	【猫ひたインフォ(tvk)】 年間放送回数: 24回
【耳で聞く広報よこすか(FMブルー湘南)】 年間放送回数: 909回	【耳で聞く広報よこすか(FMブルー湘南)】 年間放送回数: 1,043回	【耳で聞く広報よこすか(FMブルー湘南)】 年間放送回数: 1,040回
【横須賀イングリッシュインフォメーション(FMブルー湘南)】 年間放送回数: 130回	【YOKOSUKAほっとナビ(ジェイコム湘南・神奈川)】 年間放送: 1,098回	【よこすかMOVIE(ジェイコム湘南・(神奈川)】 年間放送回数: 1,095回
【YOKOSUKAほっとナビ(ジェイコム湘南・神奈川)】 年間放送: 1,095回		

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
令和2年度から、ジェイコム湘南・神奈川に委託している映像制作について番組コンセプトを見直した(イベント・公共施設の紹介番組から映像と音楽で横須賀の魅力を伝える番組へリニューアル)。内容の見直しに伴い、令和2年度は前年度に比べて事業費が減少している。
※令和元年度はうるう年のため、毎日放送している「耳で聞く広報よこすか」と「よこすかMOVIE」の放送回数は令和2年度と異なる。

今後の事業の方向性
比較的多くの人が利用できるテレビやラジオという手段で、地域に根差した情報を音や映像で伝えることができるため事業の維持継続を考えているが、発信する情報の中身をはじめ、より有効な活用に向けて工夫を重ねていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

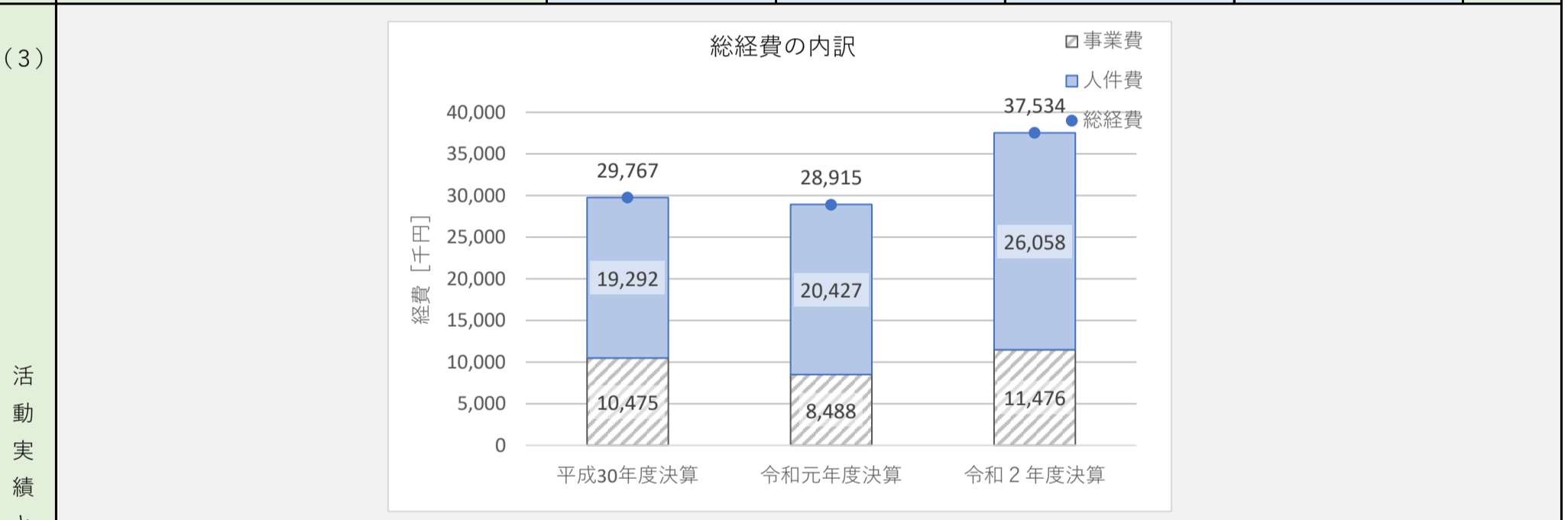
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	17	項目番号	2(3)
事務事業名	インターネット広報事業								所管部課名	市長室 広報課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	インターネットサービスの「速報性」「利便性」「情報量に制限がないこと」を生かし、自分が必要とする情報を必要なときに入手してもらえたり、緊急時には多くの市民に即時に情報が伝わるようにすることを目的としている。						
具体的な事業内容	(1) ホームページの運用; 必要とする情報を「見やすく、探しやすく、理解しやすく」提供するために、適正かつ安全に運用する。 (2) 動画の配信; YouTubeの動画配信サービスを活用し、観光・イベント・健康・子育て・防災などさまざまなジャンルの情報を配信。 (3) SNS(LINE、Twitter)の運用; 幅広い世代で利用され、即時性のあるプッシュ型メディアであるLINEを通じて緊急情報等を発信。Twitterでは、情報の拡散を意識した活用を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位	
事業費：a 予算現額・支出済額	10,475	8,488	11,476	11,483	千円	
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	2.2	2.3	3.0	2.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	541	723	852	852	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	19,292	20,427	26,058	21,647	千円
総経費（a + b）	29,767	28,915	37,534	33,130	千円	



区分	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
【ホームページ】	・ページビュー数 17,062,773回	・ページビュー数 21,578,705回	・ページビュー数 58,008,623回 ※トップページをリニューアル
【動画】	・チャンネル登録者数 209人 ・掲載本数 38本	・チャンネル登録者数 281人 ・掲載本数 46本	・チャンネル登録者数 3,737人 ・掲載本数 144本
【Twitter】	・発信件数 1,471件 ・フォロワー数 15,132人(平成30年8月10日現在)	・発信件数 2,027件 ・フォロワー数 18,177人(令和2年1月17日現在)	【LINE】(令和2年8月18日開設) ・友だち数 31,460人(令和3年3月31日現在) ・配信件数 290件 【Twitter】 ・配信件数 1,608件 ・フォロワー数 26,965人(令和3年1月29日現在)

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度はHPトップページのリニューアルやLINE開設、動画広報の推進に伴い、人件費と事業費がともに増加した。
 【ホームページ】コロナ禍により、陽性者の状況や各種支援策の情報を調べる方が増え、ページビュー数が増加していると考えられる。
 【動画広報】コロナ禍において、市長メッセージ動画などを適時に積極的に公開したことに伴い、チャンネル登録者数が増加したと考えられる。
 【SNS】市民の関心が高い「新型コロナウイルス感染症」や「災害・防災」に関連する情報等を配信し、LINEについては約半年間で3万人を超える「友だち」を獲得、Twitterについてもフォロワー数が増加。

今後の事業の方向性

情報入手の方法として、アナログからデジタルへの移行が確実に進んでいるため、ホームページ、SNS、動画の活用などデジタルでの広報活動により注力していく必要があると考えている。なかでも、即時性のあるプッシュ型広報としてLINEの活用を進めていきたい。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	17	項目番号	2(4)
事務事業名	コールセンター運営事業								所管部課名	市長室 広報課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市政全般に関する各種手続きやイベントなどの問い合わせ、申込等を電話やファクミリで受け付けることで、具体的な問い合わせ先が分からなかったり、インターネットで調べることができない場合などの尋ね先として市民生活の役に立つことを目的に実施している。						
具体的な事業内容	住民票など各種証明書の申請手続きを始め、ごみの分別方法や収集、イベントの開催状況、診療可能な医療機関についての問い合わせなど、市民からのさまざまな問合せに対し、FAQ(よくある質問)や市ホームページ等を参照してオペレーターが案内する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	38,905	32,356	32,356	32,356	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.0	0.6	0.6	0.6	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	5,140	5,041	4,991	千円
総経費（a + b）	47,428	37,496	37,397	37,347	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
【総着信数】	68,762件	61,936件	57,359件
【応答件数】	58,389件	56,687件	53,079件
	※プロポーザルによる事業者選定を実施		

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・平成30年度はプロポーザルによる事業者選考業務、及び事業者の変更に伴うシステム構築費等の費用が発生しているため、決算規模が大きくなっている。
 ・総着信数や応答件数は減少傾向にある。スマートフォンの普及により、インターネットから気軽に情報を得られるようになったことが大きな要因で、今後も減少傾向が続くものと予測している。

今後の事業の方向性

現在、令和5年11月までの長期継続契約を締結している。
 事業としては維持継続を考えているが、時間帯ごとの応答件数などを踏まえ、より効率的かつ利便性の高い方法を検討したい。
 事業としては、維持継続すべきと考えるが、総着信数が減少傾向にあることを踏まえ、次期契約に向けてはより効率的な運営について検討していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

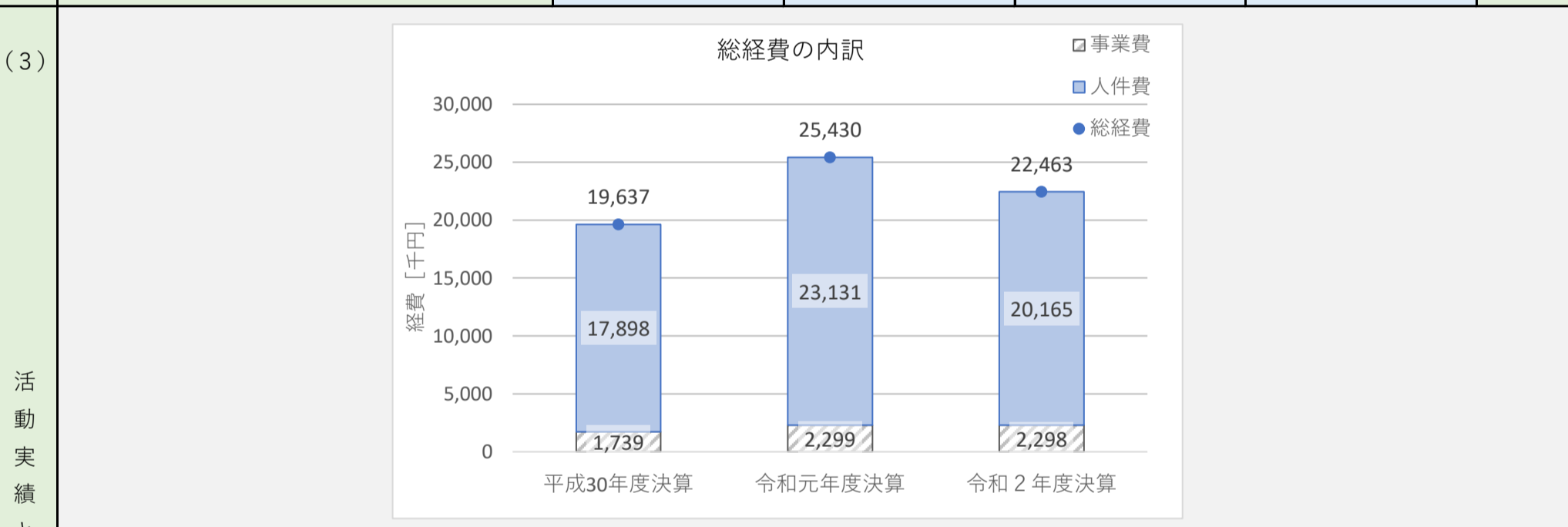
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	18	項目番号	2(5)④~⑥
事務事業名	一般広報事業(事務費等)								所管部課名	市長室 広報課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	伝えるべきことや知ってもらいたいことがマスメディアを通じて報道されることで、多くの市民がタイムリーに情報を入手することができるようにするため、報道機関との連絡調整を行っている。その他、課内業務の円滑な執行のために総務事務を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	【報道対応】 ①市長記者会見②投げ込み③その他(担当部局による記者レクチャーなど)により、報道機関を通じて、市民へ広報を行う。 【課内の総務事務】 予算・決算などの議会関係業務をはじめ、課内庶務を行う。						

(2) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位	
1年間の事業執行に かかる事業費						
事業費 : a 予算現額・支出済額	1,739	2,299	2,298	2,484	千円	
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	2.1	2.7	2.4	2.4	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	17,898	23,131	20,165	19,963	千円
総経費(a + b)	19,637	25,430	22,463	22,447	千円	



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
【市長記者会見】 16回(定例12回、臨時4回)	【市長記者会見】 16回(定例12回、臨時4回) 【市民便利帳の発行】 191,500部 プロポーザルによる事業者選定のうえ実施	【市長記者会見】 19回(定例12回、臨時7回)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

【報道対応】
 定例の記者会見のほか、臨時での開催を幹事社と調整して新聞やテレビを通じて市民に市政情報を発信。令和2年度は新型コロナウイルス感染症に関して速報性が求められる案件が多く、臨時の記者会見の回数も増加している。
【課内総務事務】
 令和元年度から各事業の消耗品や旅費を一般広報事業の事務費に統合したため総経費が増加。また、令和元年度は、市民便利帳の発行(4年に1回予定)に伴い人件費が増加。

今後の事業の方向性

マスメディアを通じた広報は、「強い発信力」「速報性」といったメリットがあるため、事業を維持継続していく。ニュースとして取り上げてもらえるよう、報道発表のタイミングや提供資料についてより工夫を重ねていきたいと考えている。また、課内総務事務については、電子による情報共有によりペーパーレスを推進することで消耗品等諸経費の削減と作業効率を図っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	18	項目番号	2(5)②・③
事務事業名	広報掲示板ポスターの作製・掲出、広報掲示板の管理								所管部課名	市長室 広報課		

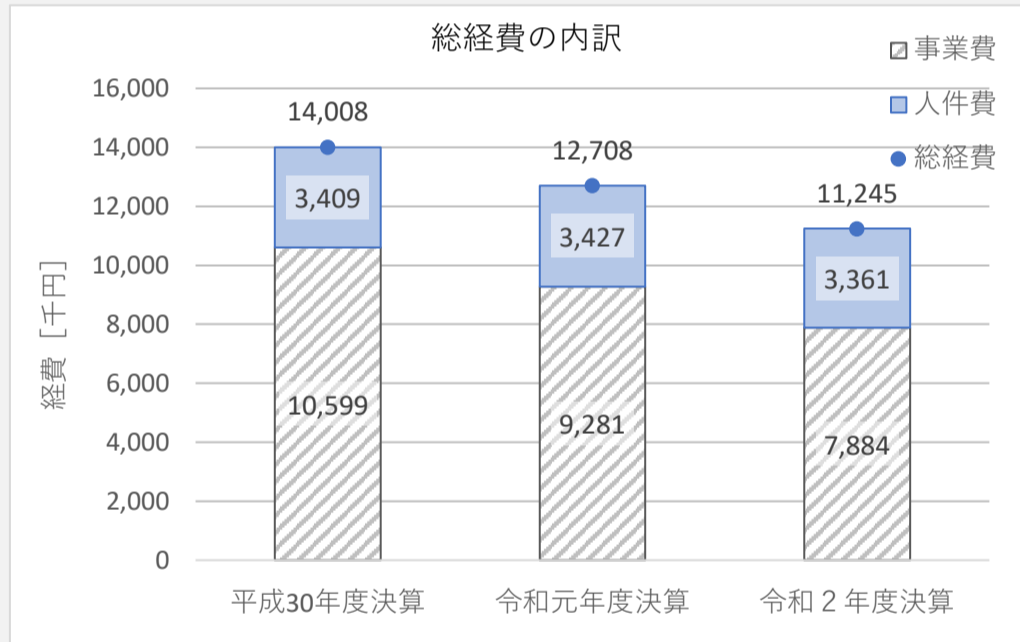
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	日常生活の動線上で、イベントや市政情報に関するポスターを目にしてもらい、新しい気付きや行動を起こしてもらおうきっかけになること。						分野別計画	
具体的な事業内容	<p>【ポスターの作製】市が主催、共催するイベントや啓発事業等のポスターを作製。 【ポスターの掲出】毎月2回、市内全域に設置している広報掲示板にポスターを掲出。(平成30年度までは1回あたり7点掲出、令和元年度以降は1回あたり5点を掲出) 【広報掲示板の管理】地域の要望等を踏まえ、必要に応じて新設、移設、修繕、撤去を行う。</p>							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業費 資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	10,599	9,281	7,884	10,841	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.4	0.4	0.4	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	千円
	b 人件費	3,409	3,427	3,361	千円
総経費（a + b）	14,008	12,708	11,245	14,168	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<p>【ポスター作製】 78点</p> <p>【広報掲示板】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置状況 435カ所 ・移設 2件 ・修繕 31件 ・撤去 1件 	<p>【ポスター作製】 66点</p> <p>【広報掲示板】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置状況 434カ所 ・移設 2件 ・修繕 36件 	<p>【ポスター作製】 54点</p> <p>【広報掲示板】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置状況 435カ所 ・移設 1件 ・修繕 34件 ・新設 1件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

情報の詰め込みを避け、ひとつひとつのポスターが目に残りやすくなるように、令和元年度からポスターの掲出上限を7枚から5枚に変更。ポスターの掲出にあたっては、掲示板での広報に適しているかどうかを考えながら各部局と調整している。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントの中止が相次いだため、ポスターの作製数および事業費が減少している。

今後の事業の方向性

基本的には移動途中で目にする媒体なので、パッと一目でテーマがわかり足をとってもらえるくらい、興味をもってもらえる内容やデザインでないと効果は薄いと思われる。事業としては継続していくが、作製するポスターの精査や運用方法など、掲示板の有効な活用方法を検討していく必要があると考えている。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	18	項目番号	2(5)①
事務事業名	広報戦略アドバイザー業務委託								所管部課名	市長室 広報課		

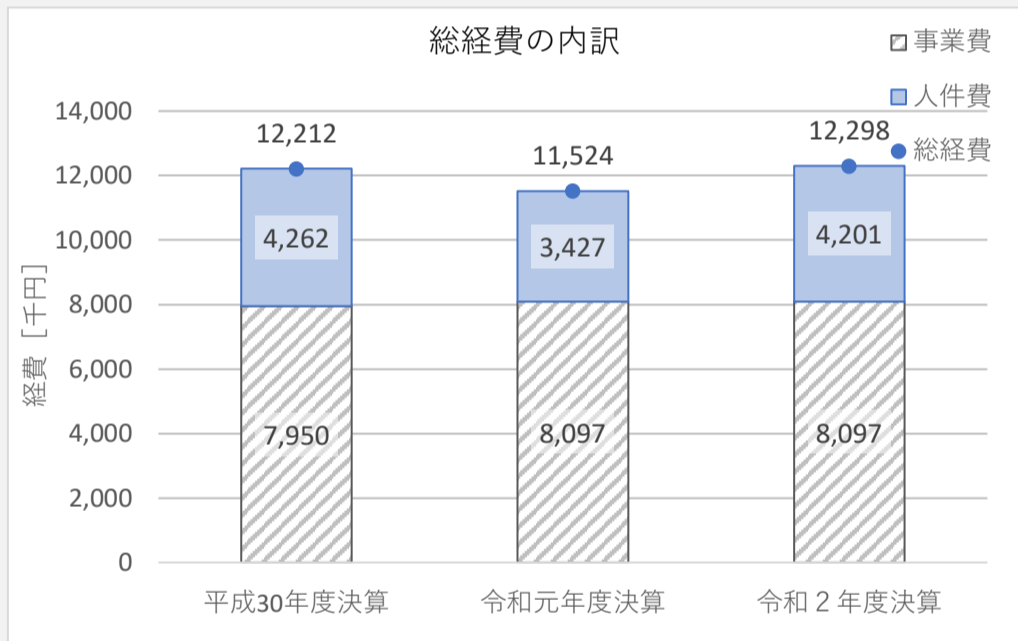
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	民間事業者の知見を学びノウハウを活用しながら、受け手にしっかりと伝わり共感が得られる広報活動を市役所職員が進めていけるようになるため。						分野別計画
具体的な事業内容	戦略的な広報活動の実践に向けて、さまざまな知見を持つ民間事業者とアドバイザー契約を締結。 ・広報の課題に関する各部局へのアドバイス ・情報感度を高めるための職員研修等の実施 ・新聞への露出 等						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	7,950	8,097	8,097	8,097	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.4	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,262	3,427	4,201	4,159	千円
総経費（a + b）	12,212	11,524	12,298	12,256	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
【アドバイザー業務】 所属の広報課題等への支援・アドバイス 11事業 【研修】 横須賀市戦略PR研修(全5回) 受講者23人 【新聞掲載】 ・産業まつり 1/3㍻×2枚 ・ANAウインドサーフィンW杯 1㍻×2枚 ※プロポーザルによる事業者選定の実施	【アドバイザー業務】 所属の広報課題等への支援・アドバイス 8事業 【研修】 ・自治体PRにおける魅力溢れるWEBサイト構築研修(全4回) 受講者30人 ・戦略的SNS活用概論(全1回) 受講者33人 【新聞掲載】 ・「誰も一人にさせないまち」市長インタビュー 1㍻×1枚 ・ANAウインドサーフィンW杯 1㍻×1枚 ・横須賀盛り上げ大使「EXILE・TETSUYA」さんが紹介する横須賀の魅力 1㍻×1枚	【アドバイザー業務】 所属の広報課題等への支援・アドバイス 25事業 【研修】 政策計画書作成実践研修(全6回) 受講者13人 【新聞掲載】 ・コロナ禍における市民へのメッセージ(みこしパレード) 1㍻×1枚 ・横須賀の魅力溢れるスポット 1/3㍻×3枚 (荒崎海岸、神奈川県立観音崎公園「たたら浜園地」、横須賀美術館) ※プロポーザルによる事業者選定の実施

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

【アドバイザー業務】令和2年度から、広報の課題に対して支援を必要としている事業を全庁募集するなど、アドバイザーがより効果的に活用されるように取り組んだことで支援件数が増加した。
 【研修】「受け手の視点にたつ」という広報の基本を踏まえて毎年度テーマを検討したうえで研修を実施。また、アドバイザー業務を通じてOJTに取り組んでおり、研修やアドバイザー業務による支援件数の増加に伴い、知識・技術の浸透が進んでいくと考えられる。
 【新聞掲載】広報アドバイザーと新聞社の調整によりPR広告の掲載を実現。本市の認知度向上・イメージアップに向けたメディア露出の機会獲得と合わせて、写真選択やキャッチコピーの検討などを通じて、職員の学ぶ機会にもなっている。

今後の事業の方向性

デジタル化の進展、情報入手手段の変化、意識やニーズの多様化といった社会全体の大きな流れに合わせて、自治体の広報活動も時代に即して変化していかなくてはならない。そのため、専門的な知識や豊富な経験を有する民間事業者の支援を当面、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

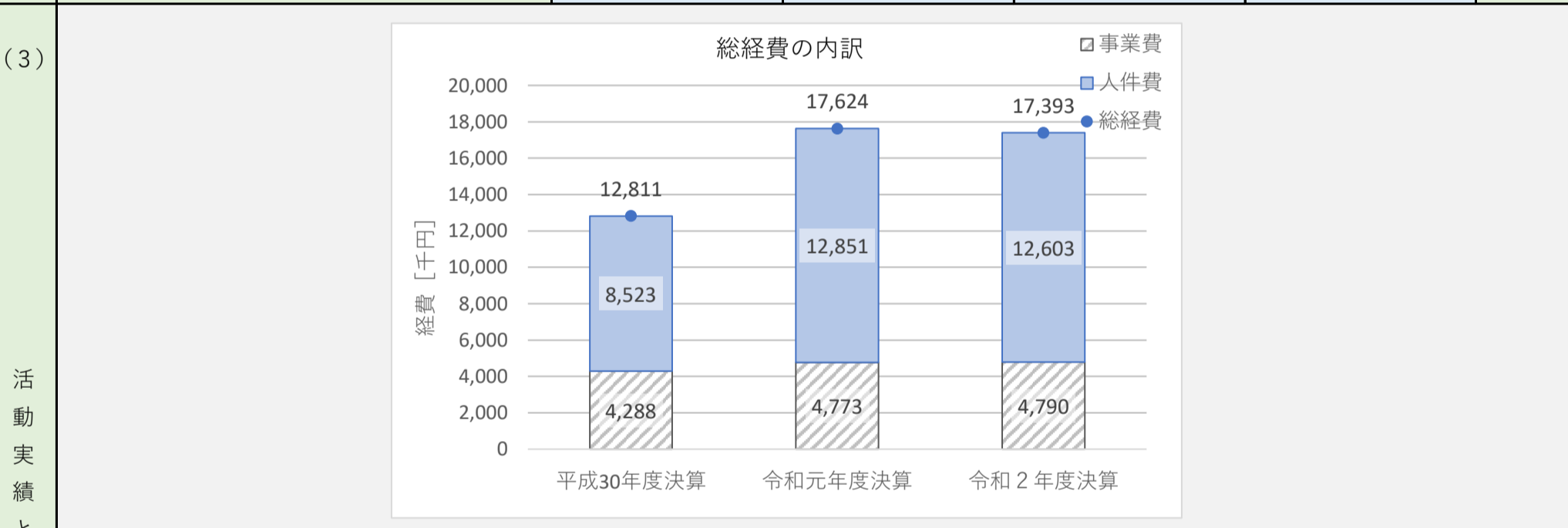
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	8	説明資料	19	項目番号	1(1)
事務事業名	国有財産転用計画促進業務								所管部課名	市長室 国際交流・基地政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	旧軍港市転換法に基づく「平和産業港湾都市」を実現する。						分野別計画	
具体的な事業内容	①平和産業港湾都市の実現のため、旧軍港市転換計画(基本計画・実施計画)に基づき旧軍財産の転用を図る。 ②「旧軍港市振興協議会」を通して、他の旧軍港市と連携して定期的な意見交換会議を持ち、国に向けた要望活動を行う。 ③東京事務所長を置き、関係省庁等(総務省、防衛省、財務省、国会議員、全国市長会等)からの情報収集を図る。 ④旧軍財産の転用のみならず、旧軍港市に共通した諸課題に、四市で協力して取り組む。							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費 : a 予算現額・支出済額	4,288	4,773	4,790	5,092	千円
	正規職員(再任用職員を含む)	1.0	1.5	1.5	1.5	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	12,851	12,603	12,477	千円
	総経費(a + b)	12,811	17,624	17,393	17,569	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	(1)旧軍財産の転用を図る 旧軍港市国有財産処理審議会及び幹事会への付議事案 2件 (2)「旧軍港市振興協議会」を通じての国への要望活動 10件	(1)旧軍財産の転用を図る 旧軍港市国有財産処理審議会及び幹事会への付議事案 5件 (2)「旧軍港市振興協議会」を通じての国への要望活動 6件	(1)旧軍財産の転用を図る 旧軍港市国有財産処理審議会及び幹事会への付議事案 4件 (2)「旧軍港市振興協議会」を通じての国への要望活動 6件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 令和元・2年度に東京事務所職員を1名(課長級)から2名(課長級、担当者級)に増員したため、旧軍港市振興協議会への負担金(東京事務所家賃負担金)が増えた。(令和3年度は1名(課長級)に減員。)

今後の事業の方向性
 旧軍市転換法に基づき、平和産業港湾都市の実現に向け継続して実施する。